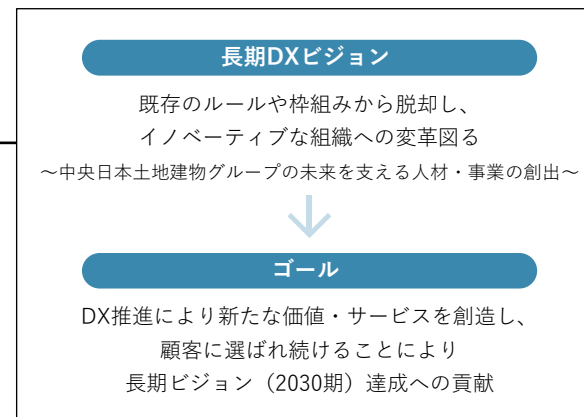


1 DXの推進

新規事業創出（CN DX2.0）を見据えた取り組み

不動産テクノロジーを活用した事業価値向上や業務効率化の企画・推進を目指し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進チームを組成。不動産テクノロジー情報の収集・発信およびテクノロジー活用の企画、実装支援に関わるグループ各社との連携・支援に取り組んでいます。

また、DX推進および事業共創を目的としたベンチャー・キャピタル（VC）への出資やベンチャー企業に対する直接投資も実施しています。



●グループにおけるDXの段階と定義

現状

CN
DX
1.0

生産性向上（デジタイゼーション）

- 業務・情報のデジタル化
- ・ツールを利用して特定の業務をデジタル化
 - ・アナログ情報をデジタル化し、データを蓄積できる環境を整備

CN
DX
1.5

既存事業変革（デジタライゼーション）

- 業務フロー・プロセスのデジタル化
- ・組織全体の業務フロー・プロセスを最適化
 - ・デジタルツールを活用し、組織の生産性向上を高める（業務効率化を図る）

CN
DX
2.0

新規事業創出（DX）

- 製品・サービス、ビジネスモデル変革
- ・ビジネスモデル自体をデジタルなものに変革
 - ・デジタル中心の事業やサービス（製品）を保有する＝新規事業開発

●不動産テック導入事例

STYLE PORT

株式会社スタイルポート

クラウド型VR内覧。パソコン・スマートフォンなどのインターネットブラウザ上で利用でき、ユーザーのログ分析も可能。REVZO虎ノ門で導入。

VACAN

株式会社バカン

お手洗いの個室にセンサーを設置することで、混雑状況を可視化したデジタルサイネージ。本社ビルのお手洗いに導入。



estie

株式会社estie

仲介会社ネットワークなどを活用したビル賃料・テナント情報に加え、ビル賃料予測AI機能を提供するツール。ビル営業部に導入。

LUUP

株式会社Luup

電動・小型・一人乗りのマイクロモビリティのシェアリング。TRE虎ノ門ビル、新六本木ビルに導入。



1 DXの推進

「社員懇談会」の開催

社員の声を施策に反映させるとともに、社内DXへの社員参画意識を高めるべく、「社員懇談会」を開催。2日間にわたって、延べ10名の社員が参加し、自部署での取り組みや社内DXへの期待などについて意見交換を実施しました。内容は、社内DXの推進機能であるバックオフィス分野分科会にて共有が図られ、具体的な施策として検討されています。



e-learningツールの導入

DXおよびIT人材育成施策の一つとして、e-learningツール「Learning Space（ラーニングスペース）」を導入。社員のITリテラシー向上に資するコンテンツのほか、コンプライアンス関連の自学自習ができるコースなど当社グループ独自のカリキュラムも用意しています。

● Learning Spaceのカリキュラム（例）

- ・ ITリテラシーの基本
- ・ PCスキル向上
- ・ Microsoft365習得
- ・ 情報セキュリティ研修
- ・ 最新ITトレンド
- ・ IT資格試験対策
- ・ 情報技術の基本
- ・ クラウド活用
- ・ スマホアプリ活用
- ・ コンプライアンス関連
- ・ ハラスメント対策
- ・ SNSリスク対応
- ・ 個人情報保護対応